

# 2020年における 地域経済・地方財政



- 東京オリンピック・パラリンピック 2020 に向けての準備が本格的に始められようとしています。東京五輪の開催は喜ばしいことなのですが、一方で地方圏では人口減少と高齢化が進展し、投資余力が減退するなか、首都圏への民間部門・政府部門の投資が促進されれば、地方圏の疲弊が加速されかねないことが懸念されます。
- 2010 年から 2020 年にかけて、首都圏の人口は 7 万人あまり微増するのに対し、中国地方では約 39 万人 (5.1%)、四国では約 29 万人 (7.4%) の減少が見込まれています。このようななか、短期間のうちにトレンドを大きく変えることはできないにしても、人口構成の変化による影響を緩和・軽減させることは可能と考えられます。
- この研究会では、2020 年に向けた地方圏の困難な状況に関する 3 件の材料提供をもとに、地方圏が創生・再生していくために必要な生産性向上や行財政効率化などの方策について、参加者の方々と考え、討論します。

## 1 社会資本ストックの生産力効果と地方経済

— 社会資本整備の重点変化と地方圏への影響 —

柴田浩喜 / 中国地方総合研究センター情報開発部長

## 2 人口構成の変化による地方財政への影響

— 地域消滅の前に地方財政破綻のおそれ —

伊藤敏安 / 広島大学地域経済システム研究センター教授

## 3 介護給付水準を決める要因は何か？

— 今後の介護給付水準の行方を考える —

若松泰之 / 広島大学地域経済システム研究センター助教

● 期日 ● 2014 年 12 月 19 日 (金)

13:30 開場

14:00 第 1 部 材料提供

15:40 第 2 部 質疑応答・意見交換

17:00 閉会

● 会場 ● **メルパルクひろしま 6 階「平成」** (先着 100 人程度、無料)

● 主催 ● **地域経済研究推進協議会 中国地域シンクタンク協議会  
地方シンクタンク協議会中国・四国ブロック  
広島大学地域経済システム研究センター**

公開研究会 [第 27 回地域経済研究集会]

## 2020年における地域経済・地方財政

### 参加申込用紙

- 期日■ 2014年12月19日(金)  
■会場■ メルパルクひろしま 6階「平成」

参加ご希望の方は、12月16日(火)までにfaxまたは電子メールでお申し込みください。

電子メールの場合、内容が分かれば書式は問いません(先着100人程度、無料)。「広島大学地域経済システム研究センター」で検索してください。同センターのホームページから申込用紙をダウンロードすることもできます。

団体名 \_\_\_\_\_

連絡先 \_\_\_\_\_

※どなたかお一人の電話番号または電子メールアドレスをご記入ください。

お名前	所属・役職	研究会	懇親会

※この情報は、今回の公開研究会の受付以外の目的で使用することはありません。

※17:15から6階「安芸」において立食形式の懇親会を開催します。参加を希望される方は空欄に○印をつけてください。会費(3000円)は懇親会場で申し受けます。

F a x 番号 (082) 249-4991

電子メール ecocres(at)hiroshima-u.ac.jp ※(at)は@に置き換えてください。

[お問い合わせ] 広島大学地域経済システム研究センター  
広島市中区東千田町1丁目1-89  
担当:伊藤 phone (082) 542-6993

[参考] 地域経済研究集会は、地域政策の点検・評価と地域の政策形成に資することを目的として、中国四国地方を中心とした経済団体、主要企業、地方自治体、シンクタンク、広島大学地域経済システム研究センターなどの関係者が参加して年1回公開で開催しています。